

報道関係者各位

【抄訳】 Okta、2023年度第2四半期決算を発表

- 第2四半期の売上高は、前年同期比43%増、サブスクリプション収益は前年同期比44%増
- 残存パフォーマンス義務 (RPO) は、前年同期比25%増の27億9,000万ドル、現在の残存パフォーマンス義務 (cRPO) は、前年同期比36%増の15億ドル

アイデンティティ管理サービスのリーディングカンパニーである Okta, Inc. (本社：米国・サンフランシスコ 以下 Okta) は本日、2022年7月31日に終了した第2四半期の決算を発表しました。

Okta の最高経営責任者 (CEO) 兼共同創業者であるトッド・マッキノン (Todd McKinnon) は次のように述べています。「アイデンティティは、ゼロトラストセキュリティ、デジタルトランスフォーメーション、クラウド導入におけるあらゆる組織の戦略において、重要な要素となっています。これら3つのメガトレンドは、引き続きアイデンティティ市場を牽引しています。会計年度後半を見据え、Auth0 と Okta を統合した営業組織の市場参入戦略の練り直し、チームの強化、収益性向上のための戦略的な経費削減に注力しています。」

2023年度第2四半期決算のハイライト

- **売上高**：総売上高は、前年同期比43%増の4億5,200万ドルでした。サブスクリプション収益は、前年同期比44%増の4億3,500万ドルでした。
- **残存パフォーマンス義務 (RPO)**：今後12ヵ月間に認識される予定の契約済みサブスクリプション収益である cRPO は、前年同期比36%増の15億ドルでした。
- **計算上の請求額**：計算上の請求額の合計は、前年同期比36%増の4億9,100万ドルでした。
- **GAAP ベースの営業損失**：GAAP ベースの営業損失は、2022年度第2四半期の GAAP ベースの営業損失2億6300万ドル (総売上高の83%) に対し、2億800万ドル (総売上高の46%) でした。
- **非 GAAP ベースの営業損失**：非 GAAP ベースの営業損失は、2022年度第2四半期の2,500万ドル (総売上高の8%) に対し、1,500万ドル (総売上高の3%) でした。
- **GAAP ベースの純損失**：GAAP ベースの純損失は、2022年度第2四半期の2億7,700万ドルに対し、2億1,000万ドルでした。1株当たり GAAP ベースの純損失は、2022年度第2四半期の1株当たり GAAP ベースの純損失1.83ドルに対し、1.34ドルでした。
- **非 GAAP ベースの純損失**：非 GAAP ベースの純損失は、2022年度第2四半期の1,600万ドルに対し、1,600万ドルでした。非 GAAP ベースの基本的および希薄化後1株当たり当期純損失は、2022年度第2四半期の0.11ドルに対し、0.10ドルでした。

- **キャッシュフロー**：営業キャッシュフローは、2022年度第2四半期の300万ドル（総売上高の(1)％）に対し、1,900万ドル（総収入の(4)％）でした。フリーキャッシュフローは、前年同期のマイナス400万ドル（総収入の(1)％）に対し、マイナス2,400万ドル（総収入の(5)％）でした。
- **現金、現金同等物、短期投資**は、2022年7月31日現在で24億8,000万ドルでした。

以下の「非GAAPベースの財務指標」の項では、非GAAPベースの財務指標に関する説明を行い、GAAPベースの情報と非GAAPベースの情報の調整は以下の表に含まれています。

業績見通し

2023年度第3四半期については、以下を見込んでいます。

- 総売上高は、4億6,300万ドルから4億6,500万ドルで、前年同期比32％から33％の成長率
- 現在のRPOは、15億4,000万ドルから15億5,000万ドルで、前年同期比30％から31％の成長率
- 非GAAPベースの営業損失は、3,700万ドルから3,600万ドル
- 加重平均発行済株式数を約1億5,800万株と仮定した場合、非GAAPベースの1株当たり当期純損失は0.25ドルから0.24ドル

2023年度通期については、以下を見込んでいます。

- 総売上高は、18億1,200万ドルから18億2,000万ドル、前年同期比39％から40％の成長率
- 非GAAPベースの営業損失は、1億1,000万ドルから1億500万ドル
- 加重平均発行済株式数を約1億5,700万株と仮定した場合、非GAAPベースの1株当たり当期純損失は0.73ドルから0.70ドル

これらの記述は将来予測であり、実際の結果は大きく異なる可能性があります。当社の実際の結果がこれらの将来予想に関する記述と大きく異なる要因については、以下の「将来予想に関する記述」のセーフハーバーを参照してください。

一部の項目はOktaが制御できないか、または合理的に予測できないため、非GAAP営業損失および非GAAP1株当たり当期損失に関する予想を最も直接的に比較できるGAAP指標に調整していません。したがって、将来の非GAAPベースの営業損失および非GAAPベースの1株当たり当期純損失の調整は、不合理な努力なしにはできません。

補足的な財務情報およびその他の情報

補足財務情報およびその他の情報は、当社の投資家向けウェブサイト (investor.okta.com) からアクセスできます。

非 GAAP 財務指標

本プレスリリースには、非 GAAP ベースの売上総利益、非 GAAP ベースの売上総利益率、非 GAAP ベースの営業損失、非 GAAP ベースの営業利益率、非 GAAP ベースの純損失、非 GAAP ベースの純利益率、基本および希薄化後の 1 株当たり非 GAAP ベースの純損失、フリーキャッシュフロー、フリーキャッシュフローマージン、現在算出されている請求額、算出された請求額の非 GAAP ベースの財務指標が含まれています。これらの非 GAAP ベースの財務指標には、株式報酬、非現金慈善寄付、買収無形資産償却、買収・統合関連費用、債務割引・債務発行 費償却、債務早期償却・転換損失が含まれています。調整には、2022 年 2 月 1 日付で ASU2020-06 を修正遡及法で適用することが反映されています。

Okta は、非 GAAP 財務情報が GAAP 財務指標と一緒にした場合、過去の財務実績との一貫性と比較可能性を提供し、GAAP 業績を補完するために同様の非 GAAP 財務情報を使用している他社もあることから、投資家にとって有益であると考えます。非 GAAP ベースの財務情報は、補足的な情報提供のみを目的としており、GAAP に準拠して表示された財務情報の代用とみなされるべきではなく、他社が使用する同様の名称の非 GAAP 指標とは異なる場合があります。

これらの非 GAAP 財務指標の主な制限事項は、GAAP に基づく財務諸表で計上が要求される重要な費用を除外していることです。また、これらの非 GAAP 財務指標を決定するにあたり、どの費用を除外あるいは含めるかについて当社の経営陣の判断を反映しているため、固有の制約があります。各非 GAAP 財務指標について、GAAP に準拠して記載された最も直接的に比較可能な財務指標との調整表が以下に記載されています。

投資家の皆様には、関連する GAAP 財務指標と、本プレスリリースを含む四半期決算発表のプレスリリースに記載されているこれらの非 GAAP 財務指標と最も直接的に比較できる GAAP 財務指標との調整を確認し、当社のビジネスを評価するために単一の財務指標に依存しないようお願いいたします。

将来予想に関する記述

このプレスリリースには、1995 年米国私募証券訴訟改革法（Private Securities Litigation Reform Act of 1995）のセーフハーバー条項に規定される意味での「将来予想に関する記述」が含まれています。これには、当社の財務見通し、事業戦略および計画、市場動向および市場規模、機会および位置づけ、Auth0 社との取引から得られる期待される利益に関する記述が含まれますが、これらに限定されるものではありません。これらの将来の見通しに関する記述は、現在の期待、推定、予測、および予想に基づいています。「期待する」、「予想する」、「はずである」、「信じる」、「希望する」、「目標とする」、「プロジェクト」、「目標」、「推定する」、「可能性がある」、「予測する」、「かもしれない」、「予定する」、「可能性がある」、「意図する」、「するであろう」などの言葉や、これらの言葉の変形および類似した表現は、これらの将来予想に関する記述を識別することを意図していますが、すべての将来予想に関する記述がこれらの識別語句を含んでいるわけではありません。将来の見通しに関する記述には多くのリスクや不確実性が伴い、その多くは当社が制御できない要因や状況を含んでいます。例えば、当社製品の市場は予想以上

に、あるいは過去に比べてゆっくりと発展する可能性があり、当社の業績は予想以上に変動する可能性があります。また、収益認識などに関連して、当社の業績およびキャッシュ・フローが大幅に変動する可能性があります。COVID-19、関連する公衆衛生対策、およびそれに伴う景気後退が当社のビジネスや業績に与える影響は、当社の予想を超えるものとなる可能性があります。当社のネットワークやデータ、または顧客のデータへの不正アクセスを許すようなネットワークまたはデータ・セキュリティ事故が発生した場合、当社の評判が低下する可能性があります。サービスの停止など、当社の技術に関連した中断や性能上の問題が発生する可能性があります。当社の転換社債型新株予約権付社債の償還期限を迎えられない可能性があります。世界的な経済状況が悪化する可能性があります。Okta と Auth0 の間で期待されたシナジー効果や業務効率が得られない可能性があります。当社の業績に影響を与える可能性のある潜在的な要因に関する詳細は、当社の最新の四半期報告書 (Form 10-Q) および米国証券取引委員会へのその他の提出書類に記載されています。本プレスリリースに含まれる将来の見通しに関する記述は、本プレスリリースの日付時点での当社の見解を示すものであり、当社はこれらの将来の見通しに関する記述を更新する義務を負わず、またその意図もありません。

Okta について

Okta は、すべての人のアイデンティティとアクセスを安全に管理するベンダーニュートラルなサービスプロバイダーです。Okta が提供するプラットフォーム「Okta Identity Cloud」により、クラウド、オンプレミスを問わず、適切な人に適切なテクノロジーを適切なタイミングで安全に利用できるようにします。7,300 以上のアプリケーションとの事前連携が完了している「Okta Integration Network」を活用して、あらゆる人や組織にシンプルかつ安全なアクセスを提供し、お客様の潜在能力を最大限発揮できるように支援します。JetBlue、Nordstrom、Siemens、Slack、武田薬品、Teach for America、Twilio を含む 16,400 以上のお客様が Okta を活用して、職場や顧客のアイデンティティを保護しています。

<https://www.okta.com/jp/>

【本件に関するお問い合わせ先】

■ Okta Japan 株式会社

広報担当：中田清光

Email: kiyomitsu.nakata@okta.com

■ Okta PR 事務局 (株式会社プラップジャパン内) 担当：山本・中根・富安・藤沢

TEL: 080-9821-6995 (山本携帯)、080-6859-3639 (中根携帯)

Email: okta@prap.co.jp